

OPINION

コロナ前後の学生の学修姿勢と
内部質保証への課題
大学生の学習・生活実態調査結果から



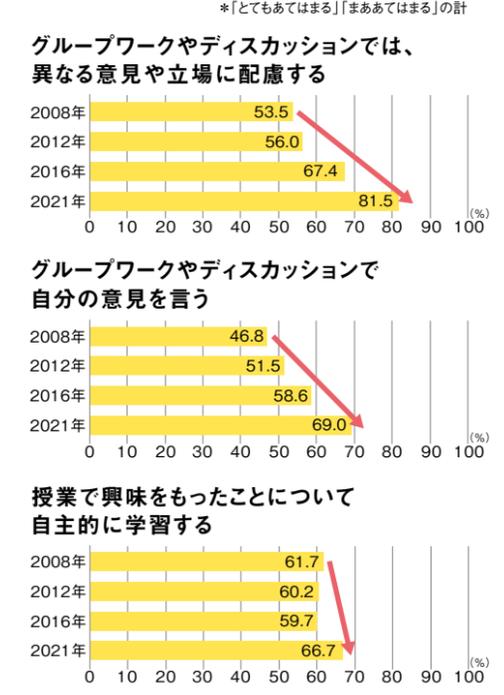
ベネッセ教育総合研究所
主席研究員
木村 治生
きむらはるお ●2000年(株)ベネッセコーポレーション入社。乳幼児～大学生、保護者、教員を対象とした調査研究を担当。文部科学省等の委託研究にも携わる。

取材・文/児山雄介 撮影/荒川潤

【図表1】学修態度



【図表2】授業への取り組み姿勢

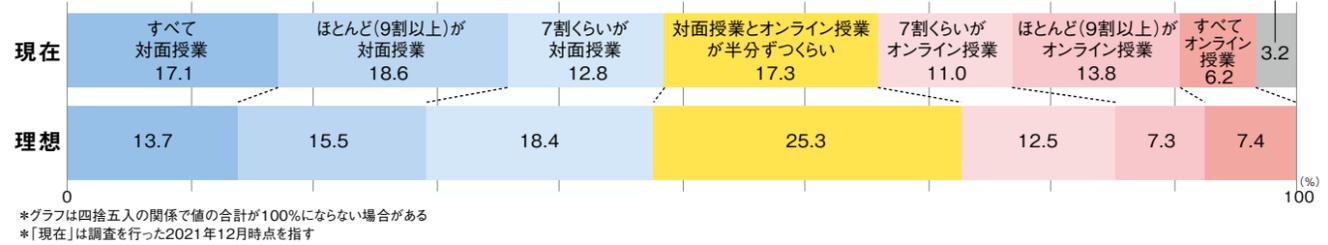


「第4回 大学生の学習・生活実態調査」(2022年7月)

調査主体：ベネッセ教育総合研究所 ●各回の調査時期・サンプル数
調査対象：全国の大学1～4年生 第1回 2008年10月 4,070人(男子2,439人、女子1,631人)
調査方法：インターネット調査 第2回 2012年11月 4,911人(男子2,791人、女子2,120人)
第3回 2016年11～12月 4,948人(男子2,680人、女子2,268人)
第4回 2021年12月 4,124人(男子2,228人、女子1,896人)

※インターネット調査会社の約930万人のモニター母集団のうち、「大学生」として登録されている約35万人に対して予備調査を実施。このうち、大学1～4年生(18～24歳、日本在住)にアンケートの協力を依頼。
※各回、文部科学省の「学校基本調査」の男女比率に近いサンプル構成になるように回収。

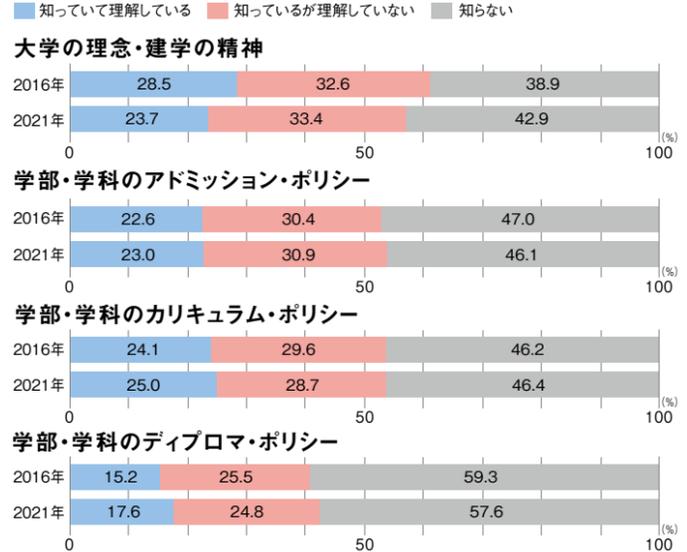
【図表3】授業の形態(現在と理想)



【図表5】学修成果を可視化の際、学生調査で注目すべきデータ

① 目標設定	自分自身の学修の目標設定 大学側が提示する学修目標の理解 シラバス活用 など
② 学修活動	実際の学修行動(時間、経験など)
③ 学修活動や成果に対する自己評価	充実度 成長実感 満足度 各学修活動に対する自己評価 身に付いた資質・能力に対する評価 など

【図表4】建学の精神/3ポリシーの認知



全国学生調査から見えた
コロナ後の学生の姿

ベネッセの「大学生の学習・生活実態調査」は、大学教育に起きた変化を学生の視点から捉える全国調査です。2008年からほぼ4年おきに実施しており、学生の行動や気質などの時代的な変化、教育改革がもたらした変化を読み取ることができます。

コロナ禍を挟み2021年に実施した4回目の調査では、過去3回にわたる傾向が加速した結果が多く見られました。学修態度は、受動的、依存的な姿勢を示す回答割合が増え、大学ならではの「自分でテーマを探して主体的に学ぶ」スタイルを志向する学生が減っています【図表1】。一方で授業への取り組み方は、議論に長けた学生、自主的に学ぶ学生も増えている事実を示しています【図表2】。両データをクロス集計で分析すると、「受動的、依存的な

模索する時です。

また、この5年間、多くの大学の入試では、自学の教育方針の理解を問う総合型選抜の導入が広がり、学生に対してもシラバス、初年次教育、学修ポートフォリオ等を通じた教育目標周知の取り組みが強化されました。しかし、建学の精神と3つのポリシーに対する学生の認知度は、いずれもコロナ禍前とほぼ同様です【図表4】。自学の状況が同傾向である場合は、その原因がポリシーやそれに基づく目標の内容なのか、周知の方法なのか、目標やそこへの到達度を知らなくても卒業できてしまう制度なのか、探るべきでしょう。

内部質保証における
学生アンケートの生かし方

教育や学生の質を保証するため多くの大学では学生アンケート調査を実施しています。特に見るべきなのは、学生の中で「目標↓学修活動↓成果」のプロセスが回っているかです【図表5】。ただ、これらの項目の数値データから、学生の姿の全てを捉えられると考えるのは早計です。例えば授業満足度の高さは、教育の質ではなく、指導の易しさやテストの評価の甘さに起因するかもしれません。主

学生」と「主体的に学ぶ学生」、両極の学生が学内に共存していること、そして、「手厚く指導してくれれば意欲を持って取り組む」といった、1人の学生の中で依存性と主体性が共存しているケースも多いことがわかりました。

このように、多様な学生がいるだけに必要な対応は一概ではなく、指導には工夫が求められます。学修成果を最大化するには、学生の学修態度を正確に把握したうえで、どこまでサポートを手厚くし、どこから本人の主体性に任せるのかを検討する必要があります。

コロナ禍で広まった遠隔授業についても調査しました。授業形態を選べる状況下では「すべて対面」を基本線とする大学が多いようですが、大半の学生は「対面とオンラインのミックス」を望んでいます【図表3】。これまでの試行錯誤の成果を整理して、対面、遠隔それぞれの授業の「質」を検討し、教育効果の高いベストミックスを

体性の低下は、学生が主体性の本質を理解し自己評価を厳しくした故かもしれません。数値の高低を見て終わりではなく、「なぜこの数値が出たのか」を解釈する工程が重要です。解釈の客観性を高めるためには、経年比較、ベンチマーク(他大学や全国規模の調査等)との比較、外部アクセスメントの活用、学生や教員への定性調査(インタビュー等)など、さまざまな手法の併用が有効でしょう。

このような学生アンケートの結果だけをもって、学修や教育の成否を問うことはできません。しかし、学生アンケートからは、学修や教育を改善するための貴重なヒントが得られます。総括的な評価ではなく、課題を見だし、次の活動を考える素材とするのに適しています。ただし、課題全てに対応するのは現実的ではありません。内部質保証や学修成果の可視化という目的を考えれば、個々の学生よりも、学位プログラムの妥当性の検証など大学組織としての活用を中心にするとういでしょう。まずは「目標↓学修活動↓成果」プロセスの土台となる3つのポリシーの理解・共有について、学生の状況を把握し、学部・学科の教育改善への足がかりとしてはいかがでしょうか。

調査結果の詳細はベネッセ教育総合研究所の調査・研究データのページからご覧いただけます。https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5772